

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号
【電話番号】	(052) 222 - 4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号
【電話番号】	(052) 222 - 4600 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	2,337,979	9,564,428
経常利益(千円)	17,500	80,526
四半期純利益又は当期純損失( )(千円)	32,752	5,203
純資産額(千円)	1,548,120	1,515,367
総資産額(千円)	7,504,072	7,335,854
1株当たり純資産額(円)	55,547.91	54,372.72
1株当たり四半期純利益金額又は当期純損失金額( )(円)	1,175.18	185.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,097.93	-
自己資本比率(%)	20.6	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,337	577,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	216,772	1,768,817
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,590	1,148,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	307,597	301,622
従業員数(人)	404	369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	404 [476]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間中において35人増加しておりますが、これは主として、飲食事業における新規出店に伴う採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	391 [476]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

3. 従業員数が当第1四半期会計期間中において32人増加しておりますが、これは主として、飲食事業における新規出店に伴う採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	仕入高(千円)
飲食事業	568,232
ブライダル事業	70,384
不動産事業	26,188
その他の事業	997
合計	665,803

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高(件)
ブライダル事業	67	119
合計	67	119

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

##### セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	販売高(千円)
飲食事業	2,121,783
ブライダル事業	168,740
不動産事業	45,980
その他の事業	1,473
合計	2,337,979

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
	販売高(千円)
東海地区(愛知県、岐阜県)	1,165,420
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	993,181
関西地区(大阪府、兵庫県)	100,780
その他(宮城県)	78,596
合計	2,337,979

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界経済の急速な悪化が引き続き影響し、企業収益が大幅に落ち込む中で、雇用環境の悪化や生活防衛意識の高まりから個人消費も低迷するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、景気低迷により外食頻度が低下し、節約志向や低価格志向が高まるなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや不採算店の売却等により強い業態への選択と集中を進めるとともに、コスト削減に努め、収益力の改善に取り組みました。出退店におきましては、新規出店1店舗、閉店3店舗に加え、既存店1店舗をリニューアルし、平成21年5月末日現在の業態数及び店舗数は、34業態75店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,337百万円、営業利益は32百万円、経常利益は17百万円となり、四半期純利益は32百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

個人消費の低迷など経済環境が冷え込む中で、高単価のレストラン業態が苦戦するなど、業態ごとの優劣が生じていることから、業態の選択と集中を図るとともにコスト構造の見直しを進めました。新規出店におきましては、平成21年4月に「しゃぶしゃぶ謝々まる(シャシャマル) mozoワンダーシティ上小田井店」(名古屋市西区)を出店いたしました。既存店におきましては、平成21年3月に「我歩(ガッポ)」(名古屋市中村区)を「旬道大地(シュントウダイチ)」としてリニューアルオープンするとともに、「LAPEROUSE(ラペルーズ)」(名古屋市西区)など3店舗を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,177百万円、営業利益は2百万円となりました。

#### ブライダル事業

営業体制の見直しを行ったことで、大幅な受注件数の増加につながりました。その結果、ブライダル事業における売上高は168百万円、営業利益は14百万円となりました。

#### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS 刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は54百万円、営業利益は15百万円となりました。

#### その他の事業

広告代理業務等のその他の事業における売上高は57百万円、営業損失は1百万円となりました。

### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,504百万円(前連結会計年度末比168百万円増加)となり、負債は5,955百万円(同135百万円増加)、純資産は1,548百万円(同32百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が407百万円(前連結会計年度末比6百万円増加)、売掛金が256百万円(同32百万円増加)となり、前連結会計年度末に比べ総額で129百万円増加し1,036百万円となりました。

固定資産につきましては、差入保証金の増加(前連結会計年度末比39百万円増加)を主な要因として、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し6,467百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し2,314百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金43百万円、買掛金31百万円、それぞれ増加し、賞与引当金を22百万円計上したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて微増の3,641百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が32百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し1,548百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが228百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが216百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが5百万円の資金減となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は307百万円となり、前連結会計年度末の301百万円に比べ5百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は228百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を62百万円、非資金項目である減価償却費を133百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は216百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が189百万円、差入保証金の差入による支出が53百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が240百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が39百万円、長期借入金の返済による支出が206百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社は収益性の向上を図るため「LAPEROUSE」を売却し、賃貸借契約の合意解約により「芋蔵青山店」を除却しております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	合計	
株式会社ジェイプロジェクト	LAPEROUSE (名古屋市西区)	飲食事業	店舗	57,196	7,135	64,332	-
株式会社ジェイプロジェクト	芋蔵青山店 (東京都港区)	飲食事業	店舗	23,480	908	24,388	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画しておりました「謝々まるMOZOワンダーシティー上小田井店」の新設については、平成21年4月に完了しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,870	28,874	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	28,870	28,874	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,069
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,276
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	28,870	-	653	-	583

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,870	27,870	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,870	-	-
総株主の議決権	-	27,870	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.46
計	-	1,000	-	1,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	46,300	48,400	53,500
最低(円)	41,750	43,300	47,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	407,519	401,485
売掛金	256,897	224,466
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	67,077	72,385
その他	307,127	210,432
貸倒引当金	2,675	2,681
流動資産合計	1,036,289	906,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,320,961	3,135,466
土地	1,456,891	1,456,891
その他(純額)	174,308	370,057
有形固定資産合計	4,952,161	4,962,415
無形固定資産		
無形固定資産合計	7,155	6,663
投資その他の資産		
差入保証金	1,395,658	1,356,426
その他	112,807	103,919
投資その他の資産合計	1,508,466	1,460,346
固定資産合計	6,467,783	6,429,424
資産合計	7,504,072	7,335,854

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	378,749	347,159
短期借入金	360,000	399,000
1年内返済予定の長期借入金	869,595	826,116
未払法人税等	37,290	25,866
賞与引当金	22,021	-
その他	647,261	581,868
流動負債合計	2,314,918	2,180,010
固定負債		
長期借入金	3,566,842	3,576,911
その他	74,192	63,565
固定負債合計	3,641,034	3,640,476
負債合計	5,955,952	5,820,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,975	653,975
資本剰余金	583,975	583,975
利益剰余金	386,170	353,417
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,548,120	1,515,367
純資産合計	1,548,120	1,515,367
負債純資産合計	7,504,072	7,335,854



( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,337,979
売上原価	670,736
売上総利益	1,667,242
販売費及び一般管理費	1,634,284
営業利益	32,957
営業外収益	
受取利息	216
協賛金収入	2,115
設備賃貸料	2,525
その他	5,183
営業外収益合計	10,040
営業外費用	
支払利息	17,936
その他	7,561
営業外費用合計	25,498
経常利益	17,500
特別利益	
固定資産売却益	995
貸倒引当金戻入額	33
受取立退料	107,500
特別利益合計	108,529
特別損失	
固定資産売却損	31,645
固定資産除却損	24,388
店舗閉鎖損失	7,499
特別損失合計	63,534
税金等調整前四半期純利益	62,495
法人税、住民税及び事業税	29,742
法人税等合計	29,742
四半期純利益	32,752

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年3月1日  
至平成21年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	62,495
減価償却費	133,283
賞与引当金の増減額(は減少)	22,021
受取利息及び受取配当金	216
支払利息	17,936
有形固定資産売却益	995
有形固定資産売却損	31,645
有形固定資産除却損	24,388
受取立退料	107,500
売上債権の増減額(は増加)	32,431
たな卸資産の増減額(は増加)	5,307
仕入債務の増減額(は減少)	31,590
その他	74,112
小計	261,639
利息及び配当金の受取額	229
利息の支払額	17,965
法人税等の支払額	15,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	189,861
有形固定資産の売却による収入	3,060
無形固定資産の取得による支出	1,039
店舗撤退による収入	35,800
差入保証金の回収による収入	1,458
差入保証金の差入による支出	53,640
その他	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	39,000
長期借入れによる収入	240,000
長期借入金の返済による支出	206,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,590
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,975
現金及び現金同等物の期首残高	301,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,597

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響ありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 税金費用	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積もり実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,158,517千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,091,141千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 648,645千円 賞与引当金繰入 22,021千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	407,519
M R F	342
預入期間が3か月を超える定期預金	100,264
現金及び現金同等物	307,597

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,870株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,121,783	168,740	45,980	1,473	2,337,979	-	2,337,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,908	-	8,208	55,883	120,000	120,000	-
計	2,177,692	168,740	54,188	57,357	2,457,979	120,000	2,337,979
営業利益	2,074	14,326	15,340	1,801	29,940	3,017	32,957

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	55,547.91円	1株当たり純資産額	54,372.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,175.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,097.93円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	32,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,752
期中平均株式数(株)	27,870
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社ジェイプロジェクト  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江 正樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。